

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

水産課（内線：7317）

5項 水産業費

→事業実施：水産振興課

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
放流用種苗支援事業	10,635	12,247	△1,612	10,635																								
トータルコスト	14,578千円（前年度 16,208千円） [正職員：0.5人]																											
主な業務内容	指導・情報収集、補助金事務																											
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上																											
事業内容の説明	【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】																											
1 事業の目的・概要	水産資源を増殖するため、漁業協同組合や養殖業者が（公財）鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、購入費の一部を支援する。																											
2 主な事業内容																												
(1) 栽培漁業地域支援対策事業																												
事業内容	海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援する。																											
実施主体	漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者																											
補助率	放流種苗（ヒラメ、キジハタ）：3/4 養殖種苗（キジハタ、マサバ、ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ） ：事業開始1～3年目は3/4、4～5年目は1/2																											
予算額	補助金：6,841千円																											
(2) 持続的な栽培漁業推進事業																												
事業内容	アワビ・サザエについては将来の漁業者も利用可能な地域の財産であり、持続可能な資源を残すことを目的により厳しい資源管理を行う漁協に対し、市町村の協力も得ながら支援する。																											
実施主体	漁業協同組合																											
補助要件	<table border="1"> <tr> <td colspan="4">漁場管理（藻場造成等）及び資源管理（自主規制）の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="4">資源管理</td> </tr> <tr> <td colspan="2">自主規制の要件</td> <td>アワビ殻長</td> <td>サザエ蓋径</td> </tr> <tr> <td>参</td> <td>栽培漁業ビジネスプランによる自主規制（～R元）</td> <td>10cm以上</td> <td>2.5cm以上</td> </tr> <tr> <td>考</td> <td>調整規則による採取制限</td> <td>9cm以上</td> <td>2cm以上</td> </tr> </table>								漁場管理（藻場造成等）及び資源管理（自主規制）の実施				資源管理				自主規制の要件		アワビ殻長	サザエ蓋径	参	栽培漁業ビジネスプランによる自主規制（～R元）	10cm以上	2.5cm以上	考	調整規則による採取制限	9cm以上	2cm以上
漁場管理（藻場造成等）及び資源管理（自主規制）の実施																												
資源管理																												
自主規制の要件		アワビ殻長	サザエ蓋径																									
参	栽培漁業ビジネスプランによる自主規制（～R元）	10cm以上	2.5cm以上																									
考	調整規則による採取制限	9cm以上	2cm以上																									
補助率	放流種苗（アワビ）：1/4（市町村1/6以上） 放流種苗（サザエ）：1/3（市町村1/6以上）																											
予算額	補助金：3,794千円																											
補助期間	5年間（令和2～6年度）																											
※資源管理型漁業促進事業は、水産業企画振興事業に移管して実施する。																												
3 事業目標・取組状況・改善点																												
(1) 事業目標	水産資源の増大による水産物の安定供給を図るため、第8次鳥取県栽培漁業基本計画で達成すべき種苗の目標数量の放流を目指す。																											
(2) 取組状況・改善点	<ul style="list-style-type: none"> 放流種苗（ヒラメ、キジハタ、アワビ、サザエ） ヒラメの回収率は平均11%越え、高い年は18%以上に達している。キジハタの回収率は調査が終了した平成23年度分の結果は6.9%で、調査中の結果を含めると平均6.5%となっている（継続調査中）。また、アワビの漁獲量は10トン前後、サザエの漁獲量は100トン以上と安定している。 養殖種苗（キジハタ、マサバ、ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ） 令和3年度までに13業者が事業を実施しており、令和4年度は1業者の実施を予定している。 																											

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 5項 水産業費
 8目 漁港建設費

水産課（内線：7313）
 →事業実施：水産振興課
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																					
(公共事業) 特定漁港漁場整備事業	206,693	516,000	△309,307	77,795	<27,500> 35,000		93,898	県費負担 121,398																																				
トータルコスト	218,522千円（前年度 527,882千円） [正職員：1.5人]																																											
主な業務内容	荷さばき所整備等																																											
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上																																											
事業内容の説明																																												
<p>1 事業の目的・概要 境漁港について、国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場、災害に強く流通拠点となる防災対応型漁港を整備し、水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進する。 令和4年度は2号上屋の改築、カニ籠上屋の増築・改修等の整備を行う。</p> <p>2 主な事業内容 ・高度衛生管理型市場の整備（水産課）（継続費） ・岸壁等の整備（県土整備部空港港湾課） <全体計画（継続費）></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>継続費年割(単位:千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28～令和2年度</td> <td>15,025,728</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>1,872,000</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>206,693</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>842,657</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>1,251,594</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,198,672</td> </tr> </tbody> </table> <p><事業スケジュール></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>実施時期</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年11月～</td> <td>基本設計（市場施設全体）</td> </tr> <tr> <td>平成27年11月～</td> <td>実施設計（市場施設全体）</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月～</td> <td>3号上屋改修、トラックスケール新築</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>5号上屋改修（～H29）、陸送上屋新築（～H30）、1号上屋改築（～R1）</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>流動海水氷製造装置整備（～R1）</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>4号上屋改修、6号上屋新築</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>主要施設一部供用開始（1号上屋・陸送上屋：6月）、2号上屋解体、2号上屋改築（～R4）、電気ポンプ室・清浄海水取水施設等整備（～R3）</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>カニ籠上屋増築・改修（～R4）</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>7号上屋増築・改修、港湾上屋新築（～R6）</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>港湾上屋完成、事業完了</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 (1) 事業目標 境漁港の高度衛生管理型市場への転換を図り、社会に信頼され、活力があり、親しまれる漁港・市場を目指す。 (2) 取組状況・改善点 ・令和元年6月に主要施設のうち1号上屋と陸送上屋を供用開始し、消費者の安心・安全に応える境漁港の高度衛生管理の取組が本格的にスタートした。 ・残る主要施設である2号上屋も、令和4年の供用開始予定に向けた整備を進めており、特定計画変更による7号上屋の整備の追加により、境港市場全体が高度衛生管理化することとなる。また、港湾上屋の整備の追加により、漁船の大型化による水揚げ量の増加にも対応可能となる。 ・今後も計画的に整備を進め、産地間競争力を高め、関係者一丸となって境港の水産物を国内外にPRしていく。</p>									年度	継続費年割(単位:千円)	平成28～令和2年度	15,025,728	令和3年度	1,872,000	令和4年度	206,693	令和5年度	842,657	令和6年度	1,251,594	計	19,198,672	実施時期	内容	平成26年11月～	基本設計（市場施設全体）	平成27年11月～	実施設計（市場施設全体）	平成28年3月～	3号上屋改修、トラックスケール新築	平成28年度	5号上屋改修（～H29）、陸送上屋新築（～H30）、1号上屋改築（～R1）	平成29年度	流動海水氷製造装置整備（～R1）	平成30年度	4号上屋改修、6号上屋新築	令和元年度	主要施設一部供用開始（1号上屋・陸送上屋：6月）、2号上屋解体、2号上屋改築（～R4）、電気ポンプ室・清浄海水取水施設等整備（～R3）	令和3年度	カニ籠上屋増築・改修（～R4）	令和5年度	7号上屋増築・改修、港湾上屋新築（～R6）	令和6年度	港湾上屋完成、事業完了
年度	継続費年割(単位:千円)																																											
平成28～令和2年度	15,025,728																																											
令和3年度	1,872,000																																											
令和4年度	206,693																																											
令和5年度	842,657																																											
令和6年度	1,251,594																																											
計	19,198,672																																											
実施時期	内容																																											
平成26年11月～	基本設計（市場施設全体）																																											
平成27年11月～	実施設計（市場施設全体）																																											
平成28年3月～	3号上屋改修、トラックスケール新築																																											
平成28年度	5号上屋改修（～H29）、陸送上屋新築（～H30）、1号上屋改築（～R1）																																											
平成29年度	流動海水氷製造装置整備（～R1）																																											
平成30年度	4号上屋改修、6号上屋新築																																											
令和元年度	主要施設一部供用開始（1号上屋・陸送上屋：6月）、2号上屋解体、2号上屋改築（～R4）、電気ポンプ室・清浄海水取水施設等整備（～R3）																																											
令和3年度	カニ籠上屋増築・改修（～R4）																																											
令和5年度	7号上屋増築・改修、港湾上屋新築（～R6）																																											
令和6年度	港湾上屋完成、事業完了																																											
(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。 備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。																																												

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7828）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
デジタル化で取組む販路開拓支援事業	20,000	29,750	△9,750	10,000			10,000	
トータルコスト	38,138千円（前年度 47,968千円）〔正職員：2.3人〕							
主な業務内容	ライブコマース実施に係る調整、Webアンテナショップ充実に係る調整 事業者と連携したスマホアプリを活用した取組に係る調整							
工程表の政策内容	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

ライブコマースやインターネット販売など、デジタル技術を活用して顧客と繋がる仕組みを構築し、県産品の販路拡大の加速化を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	予算額
ウェブサイトを活用した特産品の販路拡大	(1) ライブコマース（※1）を活用した販路拡大 ・民間事業者と連携したLIVE配信の実施 (2) WEB広告によるタイムリーな産地PR ・コミュニケーションアプリにおける広告掲載	10,000
リアル・バーチャル双方誘客によるWEBアンテナショップの充実	(1) 商品バリエーションの充実 ・特色ある県産品の掘り起し (2) リピーター率の向上 ・年間を通じたキャンペーンの実施 (3) 実店舗と連動したサービスコンテンツ強化 ・シニア層向けコールセンター企画での試験販売	5,000
スマホアプリ（ロコミ）販売システム（※2）の年間運用による首都圏での顧客拡大	(1) ハイエンド層をターゲットとしたプレミアム企画の実施 ・プレミアム企画づくりとWEBプロモーション (2) ラストワン物流（※3）の改善 ・既存流通チャンネルとの融合 (3) コミュニケーション強化による販売拡大 ・リアルイベント（鳥取マルシェ）の開催	5,000
合計		20,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内農産物販売のデジタル化の推進

(2) 取組状況・改善点

- ・令和2年度から2か年、大手ネット通販サイトと連携したWEB物産展を開催し、インターネット販売に自力で取り組むことができない事業者も取り組み、売上を伸ばすことができた。
- ・デジタル技術を活用したライブコマースやWEB広告など新しい取組を行い、県産品の更なる販路拡大を図る。

※1 ライブコマース

インターネット上で商品販売とライブ配信を組み合わせた販売形態

※2 スマホアプリ（ロコミ）販売システム

県外に住む鳥取出身者等のロコミで県産品の販売を広げられるスマホサービス

※3 ラストワン物流

お客様に商品やサービスが到達する最後の接点

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農 業 費
 1 目 農 業 総 務 費

販路拡大・輸出促進課 (内線：7833)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業	65,000	45,000	20,000	65,000					
トータルコスト	85,504千円 (前年度 65,595千円) [正職員：2.6人]								
主な業務内容	テレビ番組誘致に係る連絡調整 首都圏でのイベント実施に係る連絡調整 雑誌等と連携した情報発信の連絡調整 アンテナショップと連携した情報発信の連絡調整								
工程表の政策内容	県外への県産品の販路拡大								
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】									
1 事業の目的・概要									
<p>県産食材について、コロナ禍の収束と第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会での結果を見据え、全国キー局等を通じて話題性や情報発信効果を高め、YouTubeやSNS等でもタイムリーに発信する。</p> <p>また、消費動向の変化に対応するため、食のみやこ鳥取県ブランド化アドバイザー等の助言に基づき、大都市圏の富裕層を主なターゲットとして、高級料理店・ホテル、小売店、出版社等とタイアップした県産食材の情報発信やメニュー提供を行い、県産食材のファンの増加と高級層での定番化に繋げ、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上及び高級ブランドイメージの定着を図る。</p>									
2 主な事業内容									
(1) 鳥取のこだわり食材プロモーションミックス (単位：千円)									
細事業名	主な想定内容						予算額		
【新規】プロモーションミックス	・TV等を活用したトップセールス ・有名人の県内招へいによるYouTubeでの県産食材PR						20,000		
(2) 県産食材のブランド化 (単位：千円)									
細事業名	主な想定内容						予算額		
ハイエンド客層へのPR	・富裕層向け雑誌や有名料理人とのタイアップイベントの開催、情報発信等 ・有名百貨店、高級フルーツ店、高級ホテル等での県フェア開催 ・首都圏富裕層を対象とした県産高級食材等の情報発信						45,000		
有名料理人・料理業界へのPR	・有名料理人、料理出版社等、フレンチ料理国際コンテスト参加者「ボキューズドールJAPANアカデミー」等と連携した取組 (有名シェフへの旬の県産食材提案とネットワークづくり、県内産地視察、情報発信等)								
本県の魅力発信・ツアー造成	・大都市圏での鳥取県の食と観光の魅力発信、県フェア、グルメ観光説明会、富裕層向けツアー造成、民間企業(料理教室)との連携イベント								
メディア等を活用したPR	・富裕層を主なターゲットとしたTV番組やSNS発信等での県産食材の魅力発信								
専門家の助言	・県産食材等のブランド化に向けた意見聴取								
3 事業目標・取組状況・改善点									
(1) 事業目標									
<ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーな情報発信による話題づくり ・県産食材のファンの増加、高級層での定番化 ・「食のみやこ鳥取県」の認知度向上、高級ブランドイメージの定着 									
(2) 取組状況・改善点									
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の収束を視野に、県産食材について、話題性の高い情報の発信効果を高めながら、今まで築き上げてきた有名料理人とのネットワークや、ブランド化アドバイザーの助言等を踏まえつつ情報発信につとめ、「食のみやこ鳥取県」認知度向上の取組を継続していく。 									

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7834）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「星空舞」ブランド化加速事業	19,129	17,714	1,415	9,564			9,565	
トータルコスト	27,804千円（前年度 26,427千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、補助金交付事務							
工程表の政策内容	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

本県オリジナル品種である「星空舞」を、本県を代表する主食用品種として生産を推進し、県内外でのブランド確立を進める。

引き続き、全国的な米価下落の中でも競争力を保てるよう、高品質安定生産と全国的な認知度向上を軸に「売れるブランド米」としての定着を図る必要があるため、「星空舞ブランド化推進協議会」を中心として、高品質・良食味米の安定生産に向けた取組を行い全国的評価を高めるとともに、首都圏等での情報発信と、関西圏を中心に全国に向けた販路開拓を実施する。

2 主な事業内容

(1) 星空舞の生産対策

（単位：千円）

事業項目	事業内容	実施主体	補助率	予算額
「星空舞」生産体制確立事業	「星空舞」の生産拡大、高品質・良食味米生産に向けた取組に要する経費を助成（栽培コンテスト、作柄検討会等の開催、栽培展示ほの設置、生産者への技術情報の提供、専門機関での分析・評価、炊飯米の特性把握等）	鳥取県産米改良協会	県 1/2	3,779
プレミアム米モデル実証事業	米の小売り段階での優位性を獲得し、市場を確保するため、極良食味米の栽培技術確立のための取組を支援（良食味栽培の技術確立、品質分析）	生産者、生産者団体		350
合計				4,129

(2) 星空舞の販売対策

（単位：千円）

事業項目	事業内容	実施主体	補助率	予算額
星空舞ブランド化推進事業	「星空舞」のブランド確立や販路開拓のための取組に要する経費を助成（PR資材の作成、宣伝販売、販路開拓、学校給食での提供、県内テレビCM等）	J A全農とっとり	県 1/2	4,900
	星空舞の販売促進の取組に要する経費を助成（補助限度額：J A500千円、米卸等100千円）	県内J A		1,500
			県内米卸等	300
合計				6,700

(3) 全国的な星空舞の情報発信

（単位：千円）

事業項目	事業内容	実施主体	予算額
全国的な星空舞の情報発信	・七夕や新米時期に合わせたキャンペーン（購入者プレゼント、SNS投稿キャンペーン、初売りPR等） ・メディア発信（テレビ、ラジオ、雑誌、新聞等によるPR） ・有力専門家による情報発信、コラボ商品によるPR ・民間企業等との連携によるPR	県	8,300

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

全国的な米価下落の中でも競争力を保つことができるよう、高品質安定生産と全国的な認知度向上を軸に「売れるブランド米」としての発信と定着を図る。

（令和7年度目標）作付面積3,000ha 生産量15,000 t

(2) 取組状況・改善点

・令和3年度は、六本木ヒルズと農業試験場に星空舞の星形田んぼアートを設置したほか、YouTubeでの知事出演動画の配信や、オンライン料理教室、星空舞が食べられるお店を対象としたSNS応援キャンペーンなどを実施し、PRに取り組んだ。
※YouTube：米YouTube社が運営する動画共有サービス

・作付面積は順調に拡大（R1年366ha→R3年約1,254ha）しており、県外への販売先も徐々に増えつつあるが、全国的な認知度は高いとは言えず、引き続き認知度向上対策を進めていく必要がある。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7834）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりジビエ普及推進事業	21,286	22,566	△1,280	3,260			18,026	

トータルコスト	33,115千円（前年度 34,448千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、情報発信、販路開拓							
工程表の政策内容	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取県のさらなるジビエ利活用に向けて、地域のジビエ振興協議会の活動を支援するとともに、首都圏でのフェアを活用した発信などにより、ブランド化・認知度向上に向けた取組を実施する。
また、県内のジビエ肉処理事業者等の所得向上やジビエ利活用率向上に向けた加工食品開発支援等を行うなど「とっとりジビエ」の普及・消費拡大を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
とっとりジビエのブランド化と首都圏での販路流通拡大	令和3年度事業で開発したミールキット（東京の人気レストランのシェフ監修）の試行販売結果をもとに、ジビエ関連事業者のジビエオリジナル加工商品開発に向けたブランディング及び商品開発等を支援する。 ・商品開発のためのセミナー開催等	1,000
【新規】「とっとりジビエ」を活用したモニターツアー造成事業	ジビエと親和性の高いアウトドアシーンを活用した取組として、「とっとりジビエ」と県産ワインを組み合わせたモニターツアーを造成し、誘客素材としての検証に取り組む。	3,000
県外での認知度向上	首都圏での「とっとりジビエ」認知度向上と一層の販路拡大のため、次の事業を実施する。 ・首都圏での「とっとりジビエ」レストランフェアの開催 ・首都圏シェフの産地視察に伴うWEB媒体を活用した「とっとりジビエ」PR	3,000
ジビエ推進協議会の活動経費支援	「いなばのジビエ推進協議会」及び「ほうきのジビエ推進協議会」が「とっとりジビエ」を普及推進するための次の経費を支援する。 ・コーディネーターの人件費、活動費 ・若手狩猟者、解体処理者等の育成研修 ・県内外イベント、HP、SNSでのPRによる「とっとりジビエ」情報発信と認知度向上 ・学校給食でのジビエ普及推進 等	14,236
日本ジビエ振興協会の会費	（一社）日本ジビエ振興協会の会費	50
合計		21,286

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「ジビエを食べて鳥取の里山と農業を守ろう」をテーマに、「とっとりジビエ」を県内外で普及推進し、ジビエの利活用率を上げることにより、鳥獣被害の減少とあわせて地域資源の有効活用と地域活性化につなげる。

(2) 取組状況・改善点

いなば・ほうきのジビエ推進協議会と連携した「とっとりジビエ」の普及推進活動のほか、首都圏消費者向けの商材開発やジビエ料理の県内認知度向上などに取り組んだ。
このような取組を継続してきたことにより、首都圏や県内に向けての認知度向上、販路拡大が進んだ結果、本県のジビエ利活用率は全国第4位（令和元年度）となった。引き続き、一層の販路拡大に向けて関係機関と連携し、事業者ニーズ等を踏まえた普及推進に取り組む。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7834）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)もっと「食のみやこ鳥取県」地産地消推進事業	〔債務負担行為〕 1,200 30,886	0	〔債務負担行為〕 1,200 30,886	〔債務負担行為〕 600 15,443			〔債務負担行為〕 600 15,443	
トータルコスト	36,406千円（前年度 0千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	企画調整、普及啓発、補助金交付							
工程表の政策内容	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

SDGsの推進や、コロナ禍を契機としたライフスタイルの変化により、消費者の安全安心志向、域内経済循環や環境配慮行動など社会貢献意識が高まっている。この社会意識の変化をとらえて改めて地産地消の意義を訴求するとともに、小売事業者と連携して地産地消を活かした消費促進実証事業や「食のみやこ鳥取県」の情報発信を展開する。

2 主な事業内容

(1) もっと地産地消推進月間事業 9,051千円
農産物等の実りの多い10月を中心に「地産地消月間」を設定し、民間イベントや小売事業者等と連携して地産地消を集中的に発信し、改めて県民の幅広い認知と関心を喚起する。

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
もっと地産地消月間キャンペーン	「地産地消月間」を中心に、鮮度や美味しさに加え、環境保全や社会的課題解決に果たす役割など、地産地消の意義を民間イベントと連携し、メディア発信する。	5,951
地産地消ポイント実証事業	地産品の消費拡大に向けて直売所やスーパー等の小売事業者が取り組む自店の地産品購入者への「地産地消ポイント」付与に合わせて、各店舗内地産地消コーナー設置費等や小売事業者の今後の事業展開に向けた効果検証を支援する。 ・地産地消コーナー設置、広報費補助 2,000千円（補助率：1/2、上限200千円） ・効果検証（POSレジデータ解析等）1,100千円	3,100
合計		9,051

(2) 社会的ニーズに対応した地産地消サブスク・宅配事業 6,100千円
県内小売事業者による県産の農林水産物や加工品等で構成するサブスクリプション宅配事業の試験実施及び市場性等の検証を支援するとともに、地産地消の意義等を発信する。
・商品等開発、販促支援 5,000千円（補助率：1/2、上限：500千円（開発300千円、販促200千円）、10団体）
・効果検証（POSレジデータ解析等）1,100千円
※サブスクリプション(subscription)：料金を払うことで顧客が製品・サービスを一定期間利用できるビジネスモデル。略してサブスクとも呼ばれる。

(3) 食のみやこ鳥取県コンテンツ事業 15,735千円
地産品への関心喚起、愛着の醸成など地産地消の一層の浸透や県内消費拡大を図るため、県産食材を用いた加工品や飲食メニューなどのコンテンツを発信する。
あわせて、観光客にとって旅先での期待が大きい「地元グルメ」を観光コンテンツとしても発信し、観光客の消費拡大につなげる。

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
食のみやこ鳥取県コンテンツ造成発信強化事業	旬の県産フルーツを使ったスイーツメニュー等を発信して県内消費を促すと同時に、地元グルメを求める観光客等の地域内周遊を促すコンテンツ「とっとりスイーツ」として活用する。 ・フリーペーパー等への「フルーツdeスイーツ」特集掲載 ・特集に合わせた周遊キャンペーンの実施	7,980
SNSコンテンツ発信	発信力のある県民（ローカルインフルエンサー）等による地産品の魅力発信を活用し、県内消費の拡大のほか観光関連サイト等と連携した発信に取り組む。 ・ローカルインフルエンサーの登録管理・発信 5,231千円 ・発信コンテンツ、ポータルサイトの制作・管理 2,524千円	7,755
合計		15,735

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標：地産地消月間取組店舗数 R4年度10店舗 R5年度20店舗 R6年度30店舗

(2) 取組状況・改善点

- ・平成19年から「食のみやこ鳥取県」を掲げ、自然環境に恵まれた鳥取県の豊かな食資源を県内外に発信するとともに、食を通じて県民の誇りと地域への愛着を醸成する地産地消の取組を推進してきた。
- ・SDGsの推進や、コロナ禍を契機とした消費者の安全安心志向、社会貢献意識が高まりを受け、県産農産物や加工品の魅力の理解や地産地消の意義を訴求し、県民消費の拡大を働きかける。

4 債務負担行為限度額

もっと「食のみやこ鳥取県」地産地消推進事業 1,200千円（令和5～6年度）

- ・食のみやこ鳥取県コンテンツ造成発信強化事業（SNSコンテンツ発信）ポータルサイトの管理等保守管理